

農政の動き 2014年11月10日～11月13日

◇エルニーニョ現象 発生の可能性「より高い」

気象庁は、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなるエルニーニョ現象が、冬には発生している可能性が「より高い」と発表した。現在は平常の状態にあるものの、再び平年より高くなっていくとした。冬に同現象が発生すると暖冬になる傾向がある。(2014年11月10日)

◇中韓F T A 両国首脳が「実質的に妥結」と宣言

中国の習近平国家主席と朴槿恵(パククネ)大統領は10日、北京の人民大会堂で会談し、両国の自由貿易(F T A)の締結交渉が「実質的に妥結した」と宣言した。韓国政府が発表し、中国国営通信の新華社も報じた。韓国側によると、来年中の発効を目指す。日本は中韓と3カ国のF T A締結交渉を進めているが、締結には時間がかかる見通し。(北京11日共同)

◇A P E C 自由貿易圏構想の早期実現を確認

アジア太平洋経済協力会議(A P E C)首脳会議が中国・北京で開かれ、域内全域を包括するアジア太平洋自由貿易圏(F T A A P)構想の「可能な限り早期」の実現を目指すことを確認したとする宣言を採択し閉幕した。宣言では、実現に向けた「北京ロードマップ」を承認し、実現に向けた事務レベル共同研究を開始し、2016年末までに結果を報告することなどを盛り込んだ。(11日)

◇自民党 15年度税制改正要望に狩猟税廃止など

自民党の農林関係合同会議は、2015年度税制改正要望事項を決めた。新規・拡充事項では、狩猟税の廃止や農地中間管理機構の整備に伴う課税の特例などを盛り込んだ。延長事項は、軽油引取税の免除や特定中小企業者が経営改善設備を取得した場合の特別控除などを挙げた。(12日)

◇米中首脳 温室効果ガス削減の目標示す

中国を訪問中のオバマ米大統領は、北京で習近平国家主席と2日間の会談に臨んだ。米側によるとオバマ氏は会談後、米国の温室効果ガス排出量を2025年まで05年比で26～28%削減する新目標を発表。習氏も増加を続ける国内の二酸化炭素(C O 2)排出量を、30年ごろをピークに減少させる目標を表明した。(北京12日共同)

◇隣国で鳥インフル多発 自民党が対策強化要請

韓国や中国をはじめ、近隣諸国で鶏やアヒルの高病原性鳥インフルエンザが多発していることを受け、自民党は農林関係合同会議を開き、政府に発生予防対策の強化徹底を要請した。空海港における水際対策や養鶏場での飼養衛生管理順守などの徹底が柱。発生時の早期通報体制徹底や発生状況や防疫対策な

ど近隣諸国との情報交換などの強化も求めた。韓国では今年1月以降213件の発生が確認され、約1398万羽を殺処分した。中国でも今年に入ってから全土で継続的な発生が続き、約531万羽を殺処分した。(13日)

◇鳥獣被害防止特措法 特例の期限を2年間延長

市町村による被害防止計画作成や鳥獣被害対策実施隊の設置を促す鳥獣被害防止特措法の改正案が衆院本会議で可決、成立した。現行法が12月3日に期限切れとなるため、特例の期限を2年間延長する。鳥獣被害対策実施隊員と、被害防止計画に基づいた猟銃捕獲従事者に対する猟銃所持許可更新時の技能講習を免除する。(13日)